

令和7事業年度

JA利根沼田 半期開示

(令和7年3月～令和7年8月)

令和7年8月末現在

利根沼田農業協同組合

〒378-0053

群馬県沼田市東原新町1940番地1

TEL : 0278-22-6633

FAX : 0278-22-6666

目 次

I	地域貢献情報	1 ~ 3
1.	地域貢献の全般に関する事項	1
2.	地域からの資金調達の状況	1
3.	地域への資金供給の状況	1
4.	文化的・社会的貢献に関する事項	2 ~ 3
II	財務状況等	4 ~ 7
1.	令和7年8月末（仮決算）の状況	4
2.	貸借対照表	4
3.	損益計算書	5
4.	主要勘定の状況	6
5.	農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)	6
6.	単体自己資本比率	6
7.	有価証券の時価	7

Ⅰ 地域貢献情報

1. 地域貢献の全般に関する事項

当ＪＡは、沼田市、みなかみ町、川場村、昭和村、片品村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の皆様が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当ＪＡの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員や地域の皆様、地方公共団体などにご融資し、暮らしや事業のお手伝いをさせていただいております。

当ＪＡは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しています。

また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業の助け合いを通じた社会貢献に努めています。

2. 地域からの資金調達の状況

組合員をはじめとして、地域の皆様からお預かりした貯金の残高は、８７４億９百万円となっております。（令和７年８月３１日現在）

当ＪＡは、組合員および地域の皆様に安心してご利用いただける金融サービスを展開しております。また、当ＪＡで年金受給をされている方へはお誕生日の記念プレゼントをご用意し、ご好評をいただいております。

なお、全国のＪＡ・農林中金で構成するＪＡバンクはグループ全体のネットワークと統合力で、地域の皆様に身近で便利、そして安心なメインバンクとなることを目指しております。万が一ＪＡの経営基盤が弱くなった場合でも、ＪＡバンクには「ＪＡバンク・セーフティネット」があり、貯金者の皆様に一層の“安心”をお届けしております。

3. 地域への資金供給の状況

組合員をはじめとして、地域の皆様への貸出金の残高は、２０７億５千４百万円となっております。（令和７年８月３１日現在）

さまざまなライフスタイルやニーズに合わせた各種資金をご準備し、地域住民の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金をご融資しております。特に農業資金においては、長期・低利な農業近代化資金を中心とした制度資金をはじめ、当ＪＡ独自の資金としても幅広い資金をご用意しております。

4. 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 社会貢献への取り組み

■ 『ソルジェンテ群馬』サッカートップチームをメインスポンサーとして支援

“群馬県北部、利根沼田をスポーツのチカラで盛り上げる”をコンセプトに設立された総合スポーツクラブの『ソルジェンテ群馬』。スポーツを通じて「若年層の人口増加」「健康寿命の延伸」「街を元気に」というクラブの事業理念に共感し、様々な活動を通じて共に地域活性化を目指すため、サッカートップチームのメインスポンサーとして『ソルジェンテ群馬』の活動を支援しています。

■ 少年野球大会への協賛

野球を通じて子供たちが健全な心と体を身につけることを願い、毎年夏に開催される「群馬県少年学童軟式野球大会 利根沼田支部予選会（J Aグループ群馬杯）」に協賛し、J A杯の贈呈や優勝・準優勝チームへの副賞、参加チームへの賞品として利根沼田産コシヒカリ『田んぼの王様』を提供し、地域における未来の大切な担い手である子供達を応援しています。今年大会には少年野球10チーム、選手約160名が参加し、熱戦が繰り広げられました。

■ 食農教育への取り組み

食と農業についての理解促進を図るため、管内の親子を対象にした「親子農業体験」を平成20年から行っています。ニンジンやトウモロコシ・大根・カブなどの種まきや収穫を実際に体験していただき、収穫の喜びや地元農産物のおいしさ、食の大切さを伝えています。今年度の体験には、全3回の実施で、延べ114名（子供62名、大人52名）の方にお集まりいただきました。

■ 地元農産物の提供支援（地産地消）

当J A管内には、“旬”の美味しい食材がそろっています。その美味しい地元産の食材を子供達に食べてほしいと、管内のこども園などへ届ける取り組みをしています。地元産のお米はもちろん、リンゴなど旬の美味しい果物は特に人気です。これからもより多くの食材を地元へ届けていきたいと考えています。

■ 児童・生徒達へ交通安全の呼びかけ

当J Aでは、組合員をはじめ地域住民の生命・財産を危険から守るための保障活動はもとより、多発している交通事故をなくすため、新入学児童への“ランドセルカバー”の贈呈をしている他、こども園の園児を対象として、警察官による腹話術や園庭での横断歩道の渡り方の練習などで交通ルールを学ぶ「交通安全教室」の実施に継続して取り組んでいます。

また、J A共済では、交通安全思想を幅広く社会に訴えることを目的として「J A共済群馬県小・中学生交通安全ポスターコンクール」を開催するなど、交通安全・福祉活動にも積極的に取り組んでいます。

■ 児童・生徒達の書写教育に貢献しています

J A 共済では、組合員はじめ地域住民の生命・財産を危機から守るための保障活動・福祉活動に積極的に取り組み、しあわせの輪を広げたい、“相互扶助の精神”を、次代を担う小・中学生に伝えたいと願い、「J A 共済群馬県小・中学生書道コンクール」を開催し、児童・生徒の書写教育に貢献しています。

■ ゴルフ・グラウンドゴルフ大会の開催

当 J A で年金振込をされている受給者の皆さまとのふれあいを目的に、ゴルフやグラウンドゴルフの大会を開催して、多くの会員の方々に参加していただき会員同士の交流を図っています。また、短歌・俳句・川柳の大会への募集を行い、趣味の文化活動についても応援しています。

■ 農業まつりの開催

管内 5 会場で農業まつりを開催しました。「食と農と地域の輪 笑顔いっぱいのありがとうのために」をテーマに来場者抽選会や投げ餅、食農イベント等多くの催事を通して、管内農業の情報を発信し、地域住民との交流を深めさせていただきました。

また、J A の各直売所では、お客様への感謝イベントを随時開催するなどし、地元産農畜産物の消費拡大につながるよう、P R に努めています。

■ 各種相談会の開催

- ① 顧問弁護士が無料で、ご相談に応じる「法律相談会」を毎月開催しています。
- ② 顧問税理士が無料で、ご相談に応じる「税務相談会」を毎月開催しています。
- ③ 年金制度や手続きについて、ご相談に応じる「年金相談会」を開催しています。

■ 地域防災活動への協力

職員の多くは地元消防団の団員として活動し、地域の防災活動に積極的に協力しています。

(2) 情報提供活動

■ J A 利根沼田広報誌「夢 i n g」の発行

当 J A は合併以来、広報活動に力を注いでいます。広報活動の中心として、組合員向けの広報誌「夢 i n g」を毎月発行しており、あわせて J A を地域の方々全般に紹介するための取り組みとして、コミュニティ版広報誌も年に一度発行し、農業や J A の協同活動に関する情報を発信しております。

■ ホームページ (<http://www.jatone.or.jp>)

ホームページでは事業内容や組合員のホームページ・各部会の情報などを紹介している他、“旬”の野菜・果樹などの情報も掲載しております。

■ J A 提供のテレビ番組に協力

J A グループ群馬の提供番組“群馬テレビ”「J A みどりの風」の企画に協力し、管内の農業などを紹介しています。

II 財務状況等

1. 令和7年8月末（仮決算）の状況

本年度上半期の実績については下記のとおりであります。

○事業総利益	1,366,387千円	(計画比102.8%)	(前年比 98.1%)
○事業管理費	1,118,743千円	(計画比101.3%)	(前年比102.6%)
○事業利益	247,644千円	(計画比110.3%)	(前年比 81.8%)
○税引前当期利益	293,420千円	(計画比105.2%)	(前年比 79.8%)

信用事業は、貯金・貸出金残高が前年比で共に減少しておりますが、利息収入や農林中金からの受取奨励金が増加したことなどから、増収増益（総利益前年比+25,936千円）となりました。また、共済事業は、人口減少などの要因から長期共済保有高の減少が続いておりますが、費用の減少などにより、増益（総利益前年比+5,261千円）となりました。

一方、購買事業は、肥料・農薬等の生産資材や、農機、葬祭などの供給高減少に伴い手数料が低下したことで、減収減益（総利益前年比△23,725千円）となりました。また、販売事業は、青果物を中心に販売高が好調で、前年比+409,713千円の8,848,637千円となり、販売手数料は増加したものの、費用の増加などにより、減益（総利益前年比△14,241千円）となりました。

さらに、事業管理費は人件費（前年比+19,073千円）を中心に合計28,140千円の増加となり、それらの要因から税引前当期利益は前年比で△74,392千円の減益にて上半期を終了しております。

2. 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	86,632,531	1. 信用事業負債	87,747,659
(1) 現 金	436,835	(1) 貯 金	87,409,471
(2) 預 金	60,888,815	(2) 借 入 金	1,278
(3) 有価証券	4,252,200	(3) その他の信用事業負債	336,910
(4) 貸 出 金	20,754,868	2. 共済事業負債	590,688
(5) その他の信用事業資産	300,982	3. 経済事業負債	1,175,346
(6) 貸倒引当金	△ 1,170	4. 雑 負 債	479,265
2. 共済事業資産	492	5. 諸引当金	705,969
3. 経済事業資産	1,772,753	負 債 の 部 合 計	90,698,929
4. 雑 資 産	323,753	(純資産の部)	
5. 固定資産	2,026,559	1. 組合員資本	7,732,630
6. 外部出資	6,763,843	(1) 出資金	2,033,488
7. 繰延税金資産	306,897	(2) 資本準備金	8,927
		(3) 利益剰余金	5,690,215
		2. 評価・換算差額等	△ 604,728
		(1) その他有価証券評価差額金	△ 604,728
		純 資 産 の 部 合 計	7,127,902
資 産 の 部 合 計	97,826,831	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	97,826,831

3. 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	1,366,387	(9) その他事業収益	555,602
(1) 信用事業収益	399,716	(10) その他事業費用	399,527
資金運用収益	371,887	その他事業総利益	156,074
役務取引等収益	15,430	2. 事業管理費	1,118,743
その他経常収益	12,397	(1) 人件費	871,212
(2) 信用事業費用	137,622	(2) 業務費	75,961
資金調達費用	43,996	(3) 諸税負担金	37,337
役務取引等費用	5,930	(4) 施設費	131,309
その他経常費用	87,695	(5) その他事業管理費	2,923
信用事業総利益	262,094	事業利益	247,644
(3) 共済事業収益	343,344	3. 事業外収益	91,670
(4) 共済事業費用	43,742	4. 事業外費用	27,120
共済事業総利益	299,601	経常利益	312,194
(5) 購買事業収益	2,768,487	5. 特別利益	860
(6) 購買事業費用	2,366,051	6. 特別損失	19,633
購買事業総利益	402,436	税引前当期利益	293,420
(7) 販売事業収益	320,490	7. 法人税、住民税及び事業税	97,859
(8) 販売事業費用	74,309	8. 法人税等調整額	-
販売事業総利益	246,180	当期剰余金	195,561

4. 主要勘定の状況

(単位：千円)

	令和7年2月末	令和7年8月末	増 減
貯 金	88,808,634	87,409,471	▲ 1,399,163
貸 出 金	20,112,496	20,754,868	642,372
預 金	62,444,974	60,888,815	▲ 1,556,159
有 価 証 券	4,421,090	4,252,200	▲ 168,890

5. 農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：千円)

債 権 区 分	令和7年2月末	令和7年8月末	増 減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,427	1,585	▲ 1,842
危 険 債 権	10,923	2,336	▲ 8,587
要 管 理 債 権	0	0	0
三 月 以 上 延 滞 債 権	0	0	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権	0	0	0
小 計	14,350	3,921	▲ 10,429
正 常 債 権	20,109,609	20,776,681	667,072
合 計	20,123,959	20,780,602	656,643

6. 単体自己資本比率(国内基準適用)

令和7年2月末	令和7年8月末
17.93%	20.65%

(注) 令和7年8月末の比率は、次の方法により算出しています。

- 1 基本的に令和7年8月末の数値を用いて計算していますが、8月末時点の額を把握できないものについては、令和7年2月末の残高を使用しています。
- 2 令和7年2月末から令和7年8月末までの間に、特別に債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき必要な修正をしています。
- 3 バーゼルⅢ最終化適用に伴い自己資本比率の算出方法が変更になっています。

7. 有価証券の時価

(単位：千円)

保有区分	令和7年2月末			令和7年8月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他保有目的	5,087,770	4,421,090	▲ 666,680	5,088,152	4,252,200	▲ 835,952
合 計	5,087,770	4,421,090	▲ 666,680	5,088,152	4,252,200	▲ 835,952

(注) 令和7年8月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 1 8月末の有価証券の時価は8月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- 2 取得価額は取得原価または償却原価によっています。